



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL http://www.aa-material.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀川 敬生 (TEL) 045-503-5760
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	39,200	9.1	1,489	3.4	1,453	△7.0	931	△2.8
2022年3月期	35,923	△3.4	1,440	△2.1	1,563	△1.0	958	31.7

(注) 包括利益 2023年3月期 1,173百万円(29.2%) 2022年3月期 908百万円(△9.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	121.76	—	5.8	3.9	3.8
2022年3月期	125.37	—	6.2	4.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	38,179	16,501	43.2	2,156.70
2022年3月期	36,231	15,676	43.3	2,048.89

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,501百万円 2022年3月期 15,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△694	△317	730	2,046
2022年3月期	1,741	△1,654	△113	2,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	349	35.9	2.2
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	349	37.0	2.1
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		18.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△6.5	500	△6.4	500	△19.3	1,200	262.7	156.84
通期	40,000	2.0	1,900	27.6	1,800	23.8	2,100	125.4	274.47

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	7,778,000株	2022年3月期	7,778,000株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	126,868株	2022年3月期	126,693株
② 期末自己株式数	2023年3月期	7,651,204株	2022年3月期	7,645,441株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております（2023年3月期107,600株、2022年3月期107,600株）。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております（2023年3月期107,600株、2022年3月期113,662株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,335	1.4	618	△18.1	578	△21.2	413	—
2022年3月期	15,125	△2.5	755	△0.1	734	11.1	△61	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	54.11		—					
2022年3月期	△8.09		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	29,253		10,756		36.8		1,405.89	
2022年3月期	28,929		10,695		37.0		1,397.92	

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,756百万円 2022年3月期 10,695百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動の制約が、拡大防止策の取組みやワクチン接種の普及により緩和され、正常化に向けた動きが見受けられたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や海外経済の減速、資源価格の高騰等、国内外の経済環境は不安定な状態が続きました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、民間企業の設備投資意欲の高まりにより持ち直しの動きが見られておりますが、施工員不足が解消されない状況が続いており建設需要拡大の足かせとなりました。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、原材料や燃料の価格高騰や供給制約、円安等による景気の下振れリスクが大きく、回復基調にあった設備投資の勢いも減速傾向となりました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は工事全体売上高20,781百万円を含み39,200百万円（前期比9.1%増収）、営業利益1,489百万円（前期比3.4%増益）、経常利益1,453百万円（前期比7.0%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益931百万円（前期比2.8%減益）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、新型コロナウイルス感染症の流行により制約を受けていた経済活動が正常化に向かう動きがみられましたが、世界的な資源価格の上昇に加え、円安の進行が広範な物価上昇をもたらし、建設需要は伸び悩んだ1年となりました。また、台湾を中心としたけい酸カルシウム板の輸出は、インフレによる物価上昇、対中関係の悪化などの要因により低調に推移いたしました。

国内外合わせた販売数量は前年に対し減少しましたが、原燃料価格高騰の対策として前期より取り組んできた価格改定により、売上高はほぼ横ばいの結果となりました。また、高付加価値品である化粧板（ステンドシリーズ）は医療、薬品分野を中心に販売数量、売上高ともに増加いたしました。また、施工時間を短縮し廃棄物低減となるテープのみの工法「ステンドSpeed工法」に加え、昨年11月に販売開始した抗菌・抗ウイルス加工を施し特殊仕上げで金属痕跡を防ぐ新製品「ステンド#400MB Vガード」は、着実に市場での認知を広めております。

材料販売全体の売上高は10,552百万円（前期比3.2%減収）となりました。

工事につきましては、再開案件を中心に大型物件が順次稼働開始となりましたが、全国的に鉄骨や外装材の納期遅れが生じ工期遅延が発生しました。また、人件費及び仕入材料は高騰しましたが、適正価格による工事受注に努め、売上高は増加し利益確保に貢献いたしました。

工事販売全体の売上高は5,816百万円（前期比17.8%増収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は16,369百万円（前期比3.4%増収）となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶関連では、国内各造船所での新造船建造はいまだ低水準にありますが、防熱材や高利益製品の拡販と高騰する資材や輸送費に対して販売価格への転嫁を図り、売上高は増加しました。保温・築炉関連では、海外のアルミメーカーへの営業強化によりアルミ溶融設備向け断熱材「レセパルHS」の販売を伸ばさせました。国内の保温工事案件向けの副資材を含めた販売品目の増加もあり、大きく売上高は増加しております。また、今年度重点目標として強化している高断熱・高耐久の省エネ資材のスペックイン活動も成果を上げてきています。

自動車関連は、車載用半導体不足による供給制約は緩和されつつあり、生産活動は正常化に向かっておりますが、自動車各社の生産調整の影響を受けて売上高は低迷しました。産業機械関連は、中国景気の減速やサプライチェーンの混乱等のマイナス要因はあったものの、工場自動化（FA）導入への動きは止まらず、工作機械向けの需要は堅調に推移しました。

材料販売全体の売上高は7,809百万円（前期比4.3%増収）となりました。

工事につきましては、プラント建設工事、物流施設外壁断熱パネル工事などの複数の大型物件が完工となりました。また、資材の高騰や前工程の遅れによる工期短縮や施工員不足など工事原価アップの要因はありましたが、工事管理を徹底したことにより収益改善が図れました。

工事販売全体の売上高は14,964百万円（前期比19.3%増収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は22,774百万円（前期比13.7%増収）となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は56百万円（前期比3.9%増収）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,855百万円増加し19,006百万円となりました。この主な要因は完成工事未収入金及び契約資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し19,172百万円となりました。この主な要因は建物及び構築物及び建設仮勘定が増加した一方で繰延税金資産が減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,947百万円増加し38,179百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,525百万円増加し15,327百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ402百万円減少し6,350百万円となりました。この主な要因は退職給付に係る負債が減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,123百万円増加し21,677百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ824百万円増加し16,501百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が増加したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ277百万円減少し2,046百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、694百万円（前期は1,741百万円の増加）となりました。この主な要因は売上債権の増加により資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、317百万円（前期は1,654百万円の減少）となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出により資金が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、730百万円（前期は113百万円の減少）となりました。この主な要因は短期借入金の純増額により資金が増加した一方で長期借入金の返済による支出、配当金の支払額により資金が減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	30.8	36.1	39.5	43.3	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	19.0	22.4	22.2	18.7	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	1.7	5.4	3.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.3	27.2	12.7	27.8	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の「5類」への移行やインバウンド需要の拡大など景気は持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めによる金融資本市場の変動、為替相場の急激な変動、感染症の動向、ロシア・ウクライナ情勢など、我が国の景気を下押しするリスクに引き続き留意が必要な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境におきましても、建設・建材事業では、都心の再開発を中心に大型工事の着工が見込まれ、売上高の増加が見込まれます。工業製品・エンジニアリング事業についても、新製品の拡販等も含め、堅調に推移することが予想されます。

一方では、更なる原材料価格の高騰や施工員不足等が経営成績に影響を及ぼすことが懸念されます。

以上にに基づき、2024年3月期通期の業績予想につきましては、売上高40,000百万円、営業利益1,900百万円、経常利益1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,334	2,046
受取手形	1,233	1,304
売掛金	3,349	3,420
電子記録債権	2,106	2,446
完成工事未収入金	2,960	3,335
契約資産	1,585	2,208
商品及び製品	2,240	2,584
仕掛品	134	153
原材料及び貯蔵品	394	453
未成工事支出金	26	28
その他	794	1,029
貸倒引当金	△10	△3
流動資産合計	17,151	19,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,777	7,712
減価償却累計額	△6,056	△5,899
建物及び構築物（純額）	1,721	1,812
機械装置及び運搬具	15,709	15,363
減価償却累計額	△13,480	△13,177
機械装置及び運搬具（純額）	2,228	2,185
土地	13,328	13,335
リース資産	259	243
減価償却累計額	△72	△82
リース資産（純額）	186	160
建設仮勘定	54	141
その他	1,273	1,308
減価償却累計額	△1,121	△1,123
その他（純額）	151	185
有形固定資産合計	17,671	17,822
無形固定資産		
投資その他の資産	418	441
投資有価証券	481	492
長期貸付金	11	14
繰延税金資産	189	136
その他	356	315
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	989	909
固定資産合計	19,080	19,172
資産合計	36,231	38,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,366	4,813
短期借入金	5,891	7,061
未払費用	1,589	1,669
未払法人税等	184	78
契約負債	401	193
賞与引当金	416	397
完成工事補償引当金	14	17
受注工事損失引当金	26	28
その他	911	1,067
流動負債合計	13,801	15,327
固定負債		
長期借入金	116	55
役員株式給付引当金	61	61
訴訟損失引当金	50	107
退職給付に係る負債	3,292	2,628
繰延税金負債	1,999	2,162
再評価に係る繰延税金負債	207	207
リース債務	178	153
その他	845	974
固定負債合計	6,753	6,350
負債合計	20,554	21,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	11,735	12,318
自己株式	△156	△156
株主資本合計	15,468	16,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	125
土地再評価差額金	471	471
為替換算調整勘定	△91	△22
退職給付に係る調整累計額	△295	△124
その他の包括利益累計額合計	208	450
非支配株主持分	0	△0
純資産合計	15,676	16,501
負債純資産合計	36,231	38,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	35,923	39,200
売上原価	27,889	31,130
売上総利益	8,033	8,069
販売費及び一般管理費	6,593	6,579
営業利益	1,440	1,489
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	23	19
為替差益	62	24
補助金収入	24	-
雇用調整助成金	38	15
保険差益	3	48
その他	51	51
営業外収益合計	208	165
営業外費用		
支払利息	61	60
固定資産除却損	11	67
災害による損失	4	45
棚卸資産廃棄損	-	26
その他	8	1
営業外費用合計	85	201
経常利益	1,563	1,453
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	19	50
投資有価証券売却益	46	13
特別利益合計	65	64
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	5	107
石綿健康障害補償金	107	41
事業撤退損	347	-
退職給付制度改定損	-	109
特別損失合計	461	258
税金等調整前当期純利益	1,167	1,260
法人税、住民税及び事業税	322	171
法人税等調整額	△112	156
法人税等合計	209	328
当期純利益	958	931
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	958	931

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	958	931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	1
為替換算調整勘定	△77	69
退職給付に係る調整額	89	171
その他の包括利益合計	△50	242
包括利益	908	1,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	908	1,173
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,889	11,126	△180	14,834
当期変動額				
剰余金の配当		△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益		958		958
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分			24	24
その他の理由による増減		△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	609	24	633
当期末残高	3,889	11,735	△156	15,468

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186	471	△14	△385	258	0	15,092
当期変動額							
剰余金の配当							△349
親会社株主に帰属する当期純利益							958
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							24
その他の理由による増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62	-	△77	89	△50	△0	△50
当期変動額合計	△62	-	△77	89	△50	△0	583
当期末残高	124	471	△91	△295	208	0	15,676

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,889	11,735	△156	15,468
当期変動額				
剰余金の配当		△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益		931		931
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分				-
その他の理由による増減				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	582	△0	582
当期末残高	3,889	12,318	△156	16,050

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	124	471	△91	△295	208	0	15,676
当期変動額							
剰余金の配当							△349
親会社株主に帰属する当期純利益							931
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
その他の理由による増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	-	69	171	242	△0	242
当期変動額合計	1	-	69	171	242	△0	824
当期末残高	125	471	△22	△124	450	△0	16,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,167	1,260
減価償却費	704	743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△18
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△516	56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△340	△664
受取利息及び受取配当金	△28	△25
支払利息	61	60
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△0
有形固定資産除却損	11	67
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	△13
雇用調整助成金	△38	△15
石綿健康障害補償金	107	41
事業撤退損	347	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,194	△1,436
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,182	△414
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	64	△171
仕入債務の増減額 (△は減少)	164	458
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,953	△536
その他	471	632
小計	2,156	15
利息及び配当金の受取額	28	25
利息の支払額	△62	△59
雇用調整助成金の受取額	40	19
法人税等の支払額	△61	△337
石綿健康障害補償金の支払額	△107	△41
損害賠償金の支払額	△198	△304
事業撤退に伴う支払額	△52	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,741	△694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,400	△530
有形固定資産の売却による収入	4	0
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	224
無形固定資産の取得による支出	△381	△41
投資有価証券の取得による支出	△7	△13
投資有価証券の売却による収入	140	19
貸付けによる支出	△11	△12
貸付金の回収による収入	16	10
その他	△14	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,654	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	508	1,200
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△467	△91
配当金の支払額	△349	△349
その他	△5	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113	730
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15	△277
現金及び現金同等物の期首残高	2,340	2,324
現金及び現金同等物の期末残高	2,324	2,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた54百万円は、「保険差益」3百万円、「その他」51百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「災害による損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12百万円は、「災害による損失」4百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

(追加情報)

(訴訟)

(1) 札幌第1陣集団訴訟

2022年5月30日札幌高等裁判所から、当社を含めた企業4社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告しておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金107百万円を計上しております。

(2) 横浜第2陣集団訴訟

当社の上告が受理され、係属中となっていた部分について2022年6月3日最高裁判所から、その一部につき、当社に対する損害賠償は認めない判決の言渡しがあり、その一部につき、原判決は破棄され審理は差戻となりました。これに対し、当社は訴訟損失引当金50百万円を取崩しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設・建材事業」及び「工業製品・エンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設・建材事業」は、不燃建築材料の製造、販売及び工事の設計施工、鉄骨耐火被覆工事の設計、施工を行っております。「工業製品・エンジニアリング事業」は、不燃繊維品、摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売並びに保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	10,898	7,489	18,388	—	18,388	—	18,388
一定の期間にわたり 移転される財	4,938	12,542	17,480	—	17,480	—	17,480
顧客との契約から 生じる収益	15,837	20,032	35,869	—	35,869	—	35,869
その他の収益	—	—	—	54	54	—	54
外部顧客への売上高	15,837	20,032	35,869	54	35,923	—	35,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	40	116	—	116	△116	—
計	15,912	20,073	35,986	54	36,040	△116	35,923
セグメント利益	2,010	651	2,662	27	2,690	△1,250	1,440
セグメント資産	18,497	12,791	31,289	1,726	33,016	3,215	36,231
その他の項目							
減価償却費	434	199	634	7	641	62	704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	639	639	1,279	2	1,281	112	1,394

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。
- 2 (1) セグメント利益の調整額 △1,250百万円は、セグメント間取引消去 124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 3,215百万円には、セグメント間債権債務消去 △10百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 3,225百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 62百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 112百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	10,552	7,809	18,362	—	18,362	—	18,362
一定の期間にわたり 移転される財	5,816	14,964	20,781	—	20,781	—	20,781
顧客との契約から 生じる収益	16,369	22,774	39,144	—	39,144	—	39,144
その他の収益	—	—	—	56	56	—	56
外部顧客への売上高	16,369	22,774	39,144	56	39,200	—	39,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	71	164	—	164	△164	—
計	16,462	22,845	39,308	56	39,364	△164	39,200
セグメント利益	1,823	994	2,818	30	2,848	△1,359	1,489
セグメント資産	18,409	13,638	32,047	1,942	33,990	4,188	38,179
その他の項目							
減価償却費	447	233	680	6	687	55	743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	614	186	800	6	806	91	898

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額 △1,359百万円は、セグメント間取引消去 120百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,479百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 4,188百万円には、セグメント間債権債務消去 △14百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 4,202百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 55百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 91百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整額 (注)	合計
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業			
減損損失	144	—	—	—	144

(注) 特別損失の事業撤退損に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,048.89円	2,156.70円
1株当たり当期純利益	125.37円	121.76円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第18期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結累計期間113,662株、当連結累計期間107,600株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	958	931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	958	931
普通株式の期中平均株式数(株)	7,645,441	7,651,204

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年3月27日開催の取締役会において、当社が所有する固定資産の譲渡について決議し、2023年3月31日に契約を締結、2023年4月28日に物件を引き渡しました。

1. 譲渡の理由

経営資源の集約化及び業務効率の向上を図るため、下記の固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益	現況
埼玉県熊谷市佐谷田 他		
土地 49,368.54㎡	約13億円	遊休不動産
建物 4,673.55㎡ (延床面積)		

(注) 譲渡価額につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を差し控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となります。また、譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用の見込額を控除した概算額です。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の事業法人であります。譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 2023年3月27日
- (2) 契約締結日 2023年3月31日
- (3) 物件引渡日 2023年4月28日

5. 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2024年3月期第1四半期連結会計期間において、特別利益(固定資産売却益)に約13億円を計上する見込みです。